

2015年8月25日

特別勘定運用部

《中国発世界的な株安、日経平均株価は大幅続落》

【サマリー】

- 中国の経済指標の悪化、原油価格下落などを嫌気して、世界の株式市場は軒並み下落しました。中国株には下げ止まりの兆しが見られず、日経平均株価も大幅続落し 18,386 円 64 銭をつけています（8/25 14 時時点）。
- 金融市場では、当面は今回の株価調整の発端となっている中国を中心に、主要国の政策運営や経済指標に反応しやすい相場展開となるものとみられます。
- 中国をはじめとした主要国で引き続き市場を重視した政策対応がなされれば、市場が落ち着くにつれてバリュエーションに着目した買いが入り、戻りを試す展開に転じるとみています。

【足下の金融市場動向】

- 21日に発表された中国の製造業 PMI(購買担当者景況指数)が予想を大きく下回ったことで、投資家は中国経済に対して先行き警戒感を一段と強める状況となりました。また原油価格(WTI)が、2009年3月以来となる1バレル=40米ドルを割り込んだことや、米国の利上げを前にした先行き不透明感、北朝鮮の動向、ギリシャの政治リスク等も相俟って、投資家のリスク回避姿勢は急速に強まりました。
- 24日、中国株が大幅下落して始まると、株安はアジアマーケット全体に広がり、日経平均株価は前日比 895 円 15 銭安と大幅下落して取引を終えました。この流れを引き継ぐ形で欧州株は一時 8% 程度下落、米国株も NY ダウ平均は一時 1,000 ドル超の下落と(終値は-3.6% (前日比-588.40 米ドル)の 15,871.35 米ドル)となるなど、株安は世界に波及しました。VIX 指数は一時 53 ポイント超と、リーマンショック後の 2009 年以來の水準まで急上昇し、為替相場ではリスク回避の動きから日本円が急速に買われ、一時 116 円台をつけました。
- 25日は、上海 A 株など中国の株価指数は大幅続落して始まりましたが、日本を含むアジアマーケットでは割安感から買戻しの動きも見られ、14 時時点では日経平均株価は 18,386 円 64 銭(前日比-154 円 04 銭)となっています。但し、日経平均株価の日中の値幅は 1,000 円を超えて乱高下しており、売り買いが交錯する中値動きの荒い状況が続いています。

【今後の金融市場見通し】

- 中国を発端とした混乱が世界全体の景況感悪化へと連鎖することに対する懸念が、足元の相場調整の主因となっており、引き続き中国を中心に主要国の政策運営や経済指標に反応しやすい展開となるものとみられます。
- 中国は 8 月中旬にかけて行われた「北戴河会議(中国共産党の長老・現役指導部が集まる非公式会議)」や、10 月の「5 中全会(経済運営の 5 カ年計画を討議する党中央委員会第 5 回全体会議)」により、景気を軟着陸へと誘導するべく新たな政策が示されるかについて、その内容とあわせて注目が集まります。

- 国際政治面では、8月27～29日に米国ジャクソンホールで経済シンポジウム、9月4～5日に20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が予定されており、昨今の市場動向が集中的に議論される公算が高く、どの程度国際協調が図られるかを注目しています。
- また、もう一つの不透明要因になっている米国の利上げのタイミングについては、来月初に発表予定の米国主要経済統計に加え、上記会合での米金融政策当局者の発言が注目されます。
- 今回の下落で、日経平均株価は直近の下値めどとなる18,000円を割り込む水準まで下落していることや、24日にTOPIX（東証株価指数）ベースでのPER（株価収益率）は15倍程度まで低下するなど、割安感の出始める水準に達しているとみられます。
- 中国をはじめとした主要国で引き続き市場を重視した政策対応がなされれば、市場が落ち着くにつれて、バリュエーションに着目した買いが入り、戻りを試す展開に転じるとみています。

【市場データ】

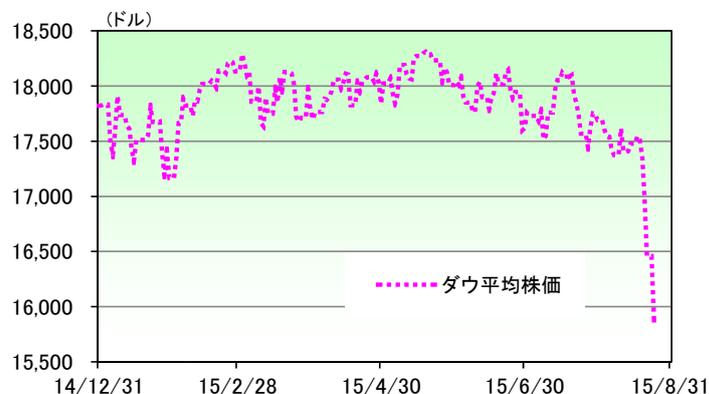
	2015年3月末	2015年7月末	8月24日	対3月末	対7月末
日経平均株価(円)	19,206.99	20,585.24	18,386.64*	▲ 4.3%	▲ 10.7%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,659.52	1,477.00*	▲ 4.3%	▲ 11.0%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,689.86	15,871.35	▲ 10.7%	▲ 10.3%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,103.84	1,893.21	▲ 8.4%	▲ 10.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	5,128.28	4,526.25	▲ 7.6%	▲ 11.7%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	371.32	320.70	▲ 15.1%	▲ 13.6%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,663.73	3,071.06*	▲ 18.1%	▲ 16.2%
S&PムンバイSENSEX指数(ポイント)	27,957.49	28,114.56	25,879.70*	▲ 7.4%	▲ 7.9%

円/ドル(円)	120.13	123.89	119.59*	▲ 0.4%	▲ 3.5%
円/ユーロ(円)	128.91	136.08	138.15*	+7.2%	+1.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.0984	1.1551*	+7.6%	+5.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	47.12	38.89*	▲ 18.3%	▲ 17.5%

※金利は変化幅

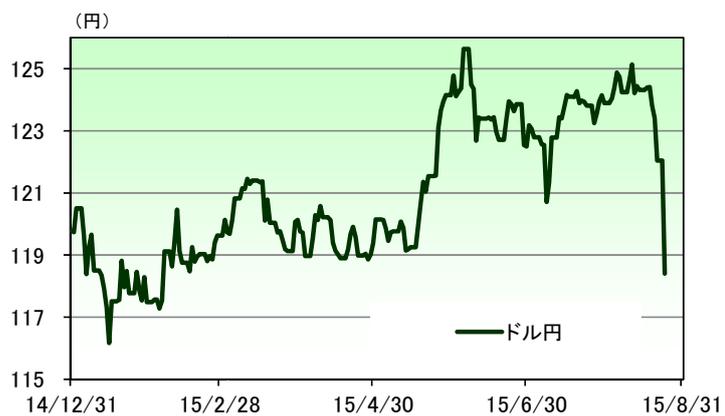
日本10年国債(%)	0.41	0.42	0.37*	▲ 0.03	▲ 0.04
米国10年国債(%)	1.92	2.18	2.04*	+0.11	▲ 0.14
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.64	0.59	+0.41	▲ 0.05
イタリア10年国債(%)	1.24	1.77	1.90	+0.66	+0.13
スペイン10年国債(%)	1.21	1.84	2.04	+0.82	+0.19

*日本時間で取引が開始されている市場は、8月25日の日本時間午後2時頃の値を記載しています。



次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。



次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)